

平成 30 年度末の汚水処理人口普及状況について

令和元年 8 月 23 日（金）

<農林水産省・国土交通省同時発表>

環境省、農林水産省、国土交通省の合同で、平成 30 年度末時点における全国の汚水処理人口普及状況を調査した結果、汚水処理人口普及率は 91.4%となりました。

1. 汚水処理人口普及率

汚水処理施設の整備は、整備区域、整備方法、整備スケジュール等を設定した「都道府県構想」に基づき各地方公共団体が効率的、効果的に実施しています。

平成 30 年度末における全国の汚水処理施設の処理人口は、1 億 1,608 万人*となりました（資料 1-1）。これを総人口に対する割合でみた汚水処理人口普及率は、91.4%（平成 29 年度末については、90.9%）となりましたが、未だに約 1,100 万人が汚水処理施設を利用できない状況です（資料 1-2）。

また、我が国における汚水処理人口普及率は、大都市と中小市町村で大きな格差があり、特に人口 5 万人未満の市町村の汚水処理人口普及率は 80.3%（平成 29 年度末については、79.4%）にとどまっている状況です（資料 1-3）。

※ 平成 22 年度以降の調査結果は、東日本大震災の影響により調査不能な市町村を除いた集計データを用いています。

2. 処理施設別処理人口内訳

処理人口を各処理施設別にみると、下水道によるものが 1 億 74 万人、農業集落排水施設等によるものが 337 万人、浄化槽によるものが 1,176 万人、コミュニティ・プラントによるものが 20 万人でした（資料 1-2）。

注）資料 1（1-1～1-4）、及び資料 2 は、環境省、農林水産省、国土交通省の合同発表資料、資料 3 は環境省独自発表資料です。

<参考>

汚水処理人口普及状況の指標は、下水道、農業集落排水施設等、浄化槽、コミュニティ・プラントの各汚水処理人口の普及状況を、人口で表した指標を用いて統一的に表現することについて環境省、農林水産省、国土交通省の合意に基づくものであり、平成 8 年度末の整備状況から毎年公表しています。

（お問い合わせ先）

【浄化槽等】 環境省 環境再生・資源循環局 廃棄物適正処理推進課 浄化槽推進室

担当者：板倉、西川 代表 03-3581-3351（内線 6908,7870） 直通 03-5501-3155

【農業集落排水施設等】 農林水産省 農林振興局 整備部 地域整備課 農村資源循環班

担当者：茂田、松永 代表 03-3502-8111（内線 5615） 直通 03-6744-2209

【下水道】 国土交通省 水管理・国土保全局 下水道部 下水道事業課 事業マネジメント推進室

担当者：課長補佐 宗（内線 34-243）、吉野（内線 34-238）

代表 03-5253-8111 直通 03-5253-8431 FAX 03-5253-1597

環境省 環境再生・資源循環局
廃棄物適正処理推進課 浄化槽推進室

直通 03-5501-3155

代表 03-3581-3351

室長 松田 尚之（内線 6861）

係長 板倉 舞（内線 6908）

担当 西川 直澄（内線 7870）

都道府県別汚水処理人口普及状況

資料1-1

(平成30年度末)

都道府県名	汚水処理人口普及率	順位	総人口 (千人)	汚水処理人口計 (千人)	下水道 (千人)	農業集落排水施設等 (千人)	合併処理浄化槽 (千人)	うち			コミュニティ・プラント (千人)
								浄化槽市町村整備推進事業等分 (千人)	浄化槽設置整備事業分 (千人)	左記以外分 (千人)	
北海道	95.5%	10	5,275	5,039	4,811	67	162	53	66	43	0
青森県	80.0%	41	1,282	1,025	776	115	134	10	42	82	0
岩手県	81.6%	35	1,241	1,013	743	104	165	41	96	28	2
宮城県	91.8%	17	2,293	2,105	1,872	69	158	39	81	38	6
秋田県	87.4%	23	993	867	650	103	114	21	68	25	0
山形県	92.6%	14	1,089	1,008	839	78	90	19	46	25	0
福島県	82.8%	34	1,829	1,515	985	120	409	40	252	118	1
茨城県	84.8%	31	2,926	2,482	1,827	159	486	13	198	275	9
栃木県	87.0%	26	1,969	1,713	1,322	86	304	6	240	58	1
群馬県	81.3%	37	1,975	1,605	1,070	124	387	24	239	124	24
埼玉県	92.2%	16	7,377	6,805	5,992	95	718	23	191	503	1
千葉県	88.6%	20	6,308	5,587	4,722	50	808	11	294	504	8
東京都	99.8%	1	13,768	13,739	13,707	2	27	5	8	14	2
神奈川県	98.1%	5	9,193	9,018	8,896	3	118	3	37	78	0
新潟県	87.8%	22	2,247	1,973	1,701	150	122	14	40	68	0
富山県	96.8%	8	1,059	1,026	904	88	31	1	18	11	3
石川県	94.2%	11	1,141	1,074	958	61	53	10	14	29	3
福井県	96.1%	9	782	752	628	88	36	3	26	7	0
山梨県	83.2%	33	829	689	553	15	116	8	48	60	5
長野県	98.0%	6	2,092	2,050	1,754	178	117	16	83	18	1
岐阜県	92.4%	15	2,037	1,883	1,556	115	208	9	132	67	4
静岡県	81.4%	36	3,715	3,025	2,357	30	624	15	367	242	14
愛知県	91.0%	18	7,556	6,880	5,947	154	768	23	245	501	10
三重県	85.3%	30	1,818	1,551	998	100	450	17	228	205	3
滋賀県	98.7%	3	1,419	1,401	1,280	85	35	0	13	22	0
京都府	98.2%	4	2,547	2,502	2,413	42	47	11	24	13	0
大阪府	97.9%	7	8,839	8,652	8,489	1	161	4	26	131	0
兵庫県	98.9%	2	5,554	5,491	5,174	154	101	9	64	28	62
奈良県	89.9%	19	1,358	1,221	1,095	7	118	4	34	80	1
和歌山県	65.1%	46	960	625	268	45	312	14	187	111	0
鳥取県	94.1%	12	563	530	402	96	30	5	14	12	0
島根県	80.6%	40	682	550	335	101	110	29	49	32	4
岡山県	86.9%	27	1,905	1,656	1,298	39	318	17	207	94	0
広島県	88.4%	21	2,829	2,501	2,130	53	314	14	153	146	4
山口県	87.2%	24	1,376	1,199	911	65	223	8	137	78	0
徳島県	61.8%	47	746	461	135	20	298	14	166	118	8
香川県	77.7%	43	983	764	445	16	302	13	240	49	0
愛媛県	79.2%	42	1,375	1,089	751	39	298	25	167	107	1
高知県	73.8%	45	712	526	282	22	221	13	131	78	2
福岡県	92.6%	13	5,117	4,738	4,202	56	467	56	285	125	12
佐賀県	83.8%	32	825	691	504	61	126	41	65	19	1
長崎県	80.9%	39	1,355	1,096	849	49	192	15	137	40	5
熊本県	87.0%	25	1,772	1,541	1,214	72	255	31	175	49	0
大分県	76.9%	44	1,154	887	590	34	263	12	170	81	1
宮崎県	85.9%	29	1,097	943	656	49	238	17	185	36	0
鹿児島県	81.1%	38	1,631	1,322	689	41	587	46	413	127	5
沖縄県	86.1%	28	1,470	1,266	1,059	68	140	13	5	122	0
全国計	91.4%		127,062	116,077	100,741	3,371	11,761	833	6,108	4,820	204

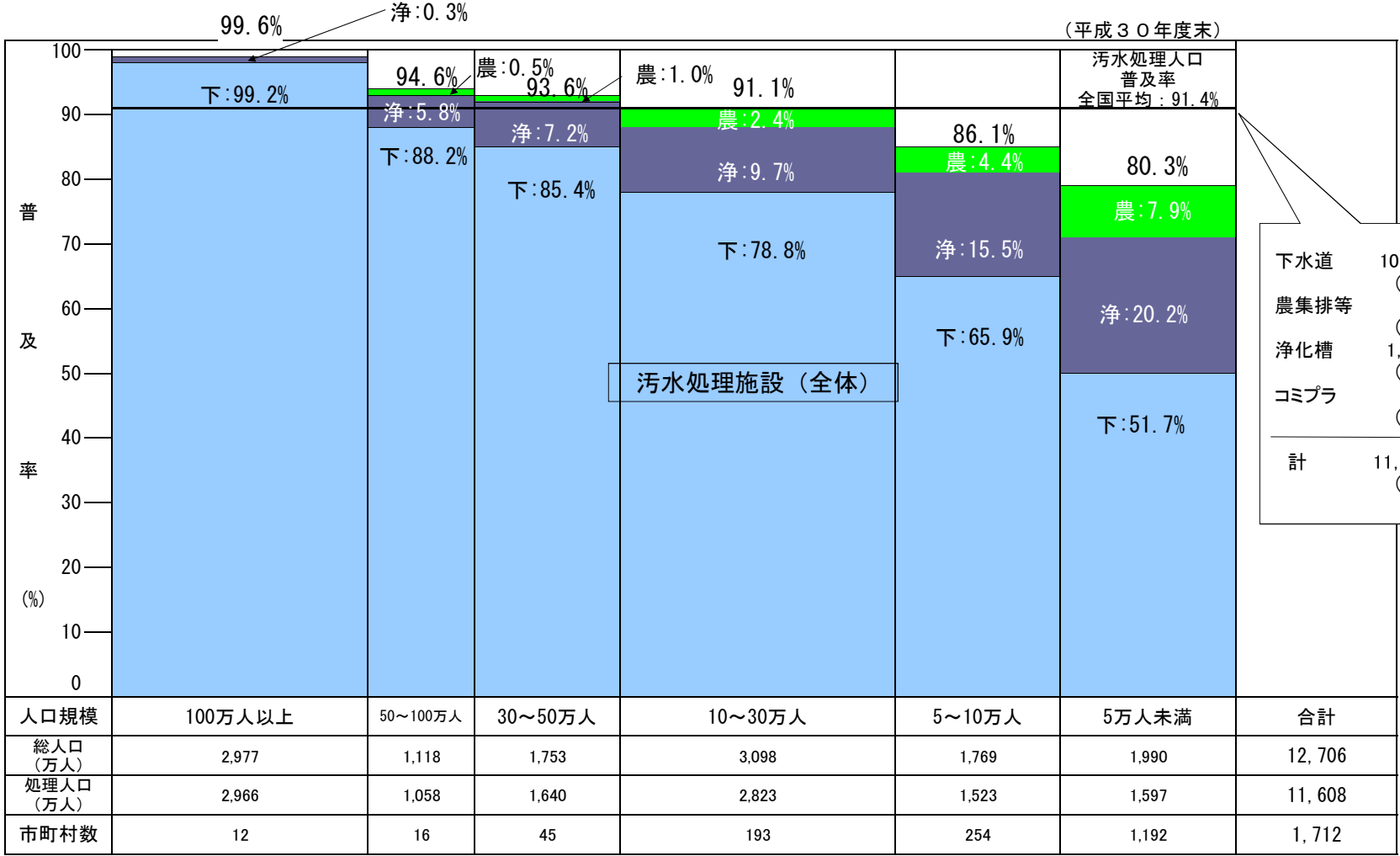
- (注) 1. 整備人口は四捨五入を行ったため、合計が合わないことがある。
 2. 平成30年度調査は、福島県において、東日本大震災の影響により調査不能な市町村（楢葉町、富岡町、大熊町、双葉町、浪江町、葛尾村、飯舘村）を除いた値を公表している。
 3. 福島県については、上記市町村以外でも東日本大震災に伴う避難の影響により人口が流動していることに留意する必要がある。

平成30年度末の処理施設別汚水処理人口普及状況

処理施設名	汚水処理人口 (単位:万人)	
	平成30年度末	(参考) 平成29年度末
下水道	10,074	10,031
農業集落排水施設等 漁業集落排水施設 林業集落排水施設 簡易排水施設 を含む	337	344
浄化槽	1,176	1,175
内、浄化槽市町村整備推進事業等分	83	84
内、浄化槽設置整備事業分	611	607
内、上記以外分	482	484
コミュニティ・プラント	20	21
計	11,608	11,571
汚水処理人口普及率	91.4%	90.9%
総人口	12,706	12,732
汚水処理未普及人口	1,099	1,161

- (注) 1. 処理人口は四捨五入を行ったため、合計が合わないことがある。
2. 平成30年度調査は、福島県において、東日本大震災の影響により調査不能な町村（檜葉町、富岡町、大熊町、双葉町、浪江町、葛尾村、飯舘村）を除いた値を公表している。
3. 平成29年度調査は、福島県において、東日本大震災の影響により調査不能な町村（檜葉町、富岡町、川内村、大熊町、双葉町、浪江町、葛尾村、飯舘村）を除いた値を公表している。

○都市規模別汚水処理人口普及率



下水処理人口普及率
全国平均：91.4%

下水道 10,074万人 (79.3%)
 農集排等 337万人 (2.7%)
 浄化槽 1,176万人 (9.3%)
 コミプラ 20万人 (0.2%)

計 11,608万人 (91.4%)

(注) 1. 総市町村数1,712の内訳は、市 794、町 733、村 185 (東京都区部は市数に1市として含む)
 2. 総人口、処理人口は1万人未満を四捨五入した。
 3. 都市規模別の各汚水処理施設の普及率が0.5%未満の数値は表記していないため、合計値と内訳が一致しないことがある。
 4. 平成30年度調査は、福島県において、東日本大震災の影響により調査不能な町村(楡葉町、富岡町、大熊町、双葉町、浪江町、葛尾村、飯館村)を除いた値を公表している。

○都道府県構想一覧

(平成30年度末)

都道府県名	策定年月	「持続的な汚水処理システム構築に向けた都道府県構想策定マニュアル(H26.1)」に基づく見直し状況	構想名
北海道	H 9. 5	見直し済み	全道みな下水道構想Ⅲ
青森県	H 9. 9	見直し済み	青森県汚水処理施設整備構想(第4次構想)
岩手県	H 7. 3	見直し済み	いわて汚水処理ビジョン2017
宮城県	H 7.12	見直し済み	甕の水環境みやぎ(生活排水処理基本構想)
秋田県	H 5. 7	見直し済み	秋田県生活排水処理構想(第4期構想)
山形県	H 8. 3	見直し済み	第三次山形県生活排水処理施設整備基本構想
福島県	H 8. 6		ふくしまの美しい水環境整備構想～適正な生活排水等の処理に向けて～
茨城県	H 7. 8	見直し済み	生活排水ベストプラン
栃木県	H 8. 2	見直し済み	栃木県生活排水処理構想～とちぎの清らかな水2016プラン～
群馬県	H10. 3	見直し済み	群馬県汚水処理計画
埼玉県	H 7. 3	見直し済み	埼玉県生活排水処理施設整備構想
千葉県	H 9. 3	見直し済み	千葉県全県域汚水適正処理構想
東京都	H 9. 6	見直し済み(※)	東京都汚水処理施設整備構想図
神奈川県	H 9. 3	見直し済み	神奈川県生活排水処理施設整備構想
新潟県	H 3. 3	見直し済み	新潟県汚水処理施設整備構想
富山県	H 3. 3	見直し済み	富山県全県域下水道化構想2012
石川県	S62. 3	見直し済み	生活排水処理構想2017
福井県	H10. 2		新・福井県汚水処理施設整備構想
山梨県	H 9. 4	見直し済み	山梨県生活排水処理施設整備構想2017
長野県	H 3. 3	見直し済み	長野県「水循環・資源循環のみち2015」構想
岐阜県	H 6. 3	見直し済み	岐阜県汚水処理施設整備構想
静岡県	H 6. 3		静岡県生活排水処理長期計画
愛知県	H 8. 6	見直し済み	全県域汚水適正処理構想(Aichi-Water Recovery Plan)
三重県	H 5. 5	見直し済み	三重県生活排水処理施設整備計画
滋賀県	H10. 6	見直し済み	滋賀県汚水処理施設整備構想2016
京都府	H10. 3	見直し済み	京都府水洗化総合計画2015(水環境政策のグランドデザイン)
大阪府	H 7. 3	見直し済み	大阪府域の生活排水処理計画のとりまとめ
兵庫県	H 8. 4	見直し済み	生活排水処理計画
奈良県	H 6. 3	見直し済み	奈良県汚水処理構想
和歌山県	H 8. 3	見直し済み	和歌山県全県域汚水適正処理構想
鳥取県	H 6.11	見直し済み	鳥取県生活排水処理施設整備構想
島根県	H 6. 9	見直し済み	島根県生活排水処理ビジョン(第5次構想)
岡山県	H 8. 3	見直し済み	クリーンライフ100構想
広島県	H 8. 3		広島県汚水適正処理構想
山口県	H10. 5	見直し済み	山口県汚水処理施設整備構想
徳島県	H 8. 4	見直し済み	とくしま生活排水処理構想2017～きれいな水環境の創造に向けて～
香川県	H 8. 6	見直し済み	第4次香川県全県域生活排水処理構想
愛媛県	H10. 2	見直し済み	愛媛県全県域生活排水処理構想
高知県	H10. 3	見直し済み	高知県全県域生活排水処理構想2011
福岡県	H 7. 3	見直し済み	福岡県汚水処理構想～快適な生活環境のために～
佐賀県	H 8. 3	見直し済み	佐賀県生活排水処理構想
長崎県	H 9. 3	見直し済み	長崎県汚水処理構想2017
熊本県	H10. 3	見直し済み	くまもと生活排水処理構想2016
大分県	H10. 3	見直し済み	大分県生活排水処理施設整備構想2015
宮崎県	H 6. 2	見直し済み	第2次宮崎県生活排水対策総合基本計画(2次改訂計画)
鹿児島県	H 9. 3	見直し済み	かごしま生活排水処理構想2019
沖縄県	H10. 6	見直し済み	沖縄汚水再生ちゅら水プラン2016(沖縄県下水道等整備構想)

(※) 汚水処理概成済みのため、「見直し済み」として取り扱う。

全国市町村別 浄化槽処理人口普及率一覧 (H30年度末)

市町村名	浄化槽
安芸市	29.5%
南国市	39.6%
土佐市	69.9%
須崎市	39.6%
宿毛市	42.5%
土佐清水市	61.6%
四万十市	58.1%
香南市	51.1%
香美市	16.0%
東洋町	12.2%
奈半利町	46.5%
田野町	60.4%
安田町	22.3%
北川村	52.2%
馬路村	62.5%
芸西村	5.5%
本山村	45.4%
大豊町	35.2%
土佐町	14.3%
大川村	64.7%
いの町	61.3%
仁淀川町	41.8%
中土佐町	36.1%
佐川町	55.0%
越知町	11.0%
椿原町	28.9%
日高村	54.6%
津野町	85.4%
四万十町	49.8%
大月町	70.3%
三原村	24.6%
黒潮町	42.2%
高知県	31.0%

福岡県	
市町村名	浄化槽
北九州市	0.0%
福岡市	0.0%
大牟田市	13.3%
久留米市	11.2%
直方市	32.8%
飯塚市	32.2%
田川市	59.9%
柳川市	61.3%
八女市	39.5%
筑後市	27.3%
大川市	44.7%
行橋市	34.9%
豊前市	29.4%
中間市	5.7%
小郡市	1.8%
筑紫野市	0.8%
春日市	0.0%
大野城市	0.0%
宗像市	0.4%
太宰府市	0.3%
古賀市	8.3%
福津市	0.6%
うきは市	3.9%
宮若市	35.7%
嘉麻市	44.6%
朝倉市	24.5%
みやま市	47.5%
糸島市	18.2%
那珂川市	0.7%
宇美町	9.5%
篠栗町	1.6%
志免町	0.0%
須恵町	7.3%
新宮町	17.1%
久山町	1.3%
粕屋町	0.7%
芦屋町	0.0%
水巻町	4.1%
岡垣町	4.2%
遠賀町	7.2%
小竹町	26.0%
鞍手町	15.4%
桂川町	40.5%
筑前町	0.7%
東峰村	67.2%
大刀洗町	0.1%
大木町	84.8%
広川町	41.7%
香春町	69.5%
添田町	35.3%
糸田町	38.2%
川崎町	32.6%
大任町	37.2%
赤村	46.9%
福岡町	42.9%
荏田町	37.8%
みやこ町	51.2%
吉富町	22.7%
上毛町	53.4%
築上町	12.3%
福岡県	9.1%

佐賀県	
市町村名	浄化槽
佐賀市	6.9%
唐津市	8.0%
鳥栖市	0.2%
多久市	20.5%
伊万里市	14.2%
武雄市	39.7%
鹿島市	23.0%
小城市	26.8%
嬉野市	14.7%
神埼市	39.2%
吉野ヶ里町	4.5%
基山町	16.8%
上峰町	1.0%
みやき町	34.5%
玄海町	13.8%
有田町	34.3%
大町町	47.4%
江北町	4.0%
白石町	28.4%
太良町	37.9%
佐賀県	15.2%

長崎県	
市町村名	浄化槽
長崎市	1.8%
佐世保市	17.9%
島原市	44.6%
諫早市	14.2%
大村市	2.6%
平戸市	32.1%
松浦市	24.1%
対馬市	33.3%
老岐市	28.5%
五島市	41.5%
西海市	28.3%
雲仙市	21.2%
南島原市	33.8%
長与町	0.3%
時津町	2.6%
東彼杵町	29.0%
川棚町	18.7%
波佐見町	30.8%
小値賀町	2.2%
佐々町	4.9%
新上五島町	30.2%
長崎県	14.2%

熊本県	
市町村名	浄化槽
熊本市	6.1%
八代市	20.4%
人吉市	12.5%
荒尾市	9.9%
水俣市	14.5%
玉名市	18.8%
山鹿市	13.1%
菊池市	14.2%
宇土市	5.7%
上天草市	35.2%
宇城市	22.4%
阿蘇市	37.2%
天草市	25.0%
合志市	0.2%
美里町	57.0%
玉東町	60.0%
南関町	28.4%
長洲町	1.7%
和水町	61.6%
大津町	11.5%
菊陽町	0.1%
南小国町	29.2%
小国町	49.3%
産山村	53.7%
高森町	50.0%
西原村	78.6%
南阿蘇村	76.3%
御船町	30.6%
嘉島町	17.3%
益城町	2.3%
甲佐町	63.7%
山都町	61.1%
氷川町	3.1%
芦北町	46.8%
津奈木町	76.4%
錦町	28.8%
多良木町	18.9%
湯前町	10.4%
水上村	11.2%
相良村	1.9%
五木村	69.6%
山江村	7.2%
球磨村	57.6%
あさぎり町	9.2%
苓北町	14.9%
熊本県	14.4%

大分県	
市町村名	浄化槽
大分市	18.4%
別府市	12.4%
中津市	28.1%
日田市	12.6%
佐伯市	27.6%
臼杵市	15.9%
津久見市	12.8%
竹田市	41.2%
豊後高田市	21.5%
杵築市	19.5%
宇佐市	29.4%
豊後大野市	49.1%
由布市	71.4%
国東市	17.0%
姫島村	0.0%
日出町	15.1%
九重町	56.9%
玖珠町	52.1%
大分県	22.8%

宮崎県	
市町村名	浄化槽
宮崎市	5.0%
都城市	32.5%
延岡市	10.3%
日南市	22.2%
小林市	37.0%
日向市	21.5%
串間市	38.8%
西郷市	24.4%
えびの市	65.9%
三股町	38.4%
高原町	51.3%
国富町	31.1%
綾町	25.0%
高鍋町	26.9%
新富町	67.0%
西米良村	38.9%
木城町	17.1%
川南町	35.8%
都農町	50.7%
門川町	65.6%
諸塚村	82.2%
椎葉村	85.9%
美郷町	51.1%
高千穂町	58.2%
日之影町	63.6%
五ヶ瀬町	74.9%
宮崎県	21.7%

鹿児島県	
市町村名	浄化槽
鹿児島市	14.2%
鹿屋市	55.1%
枕崎市	15.4%
阿久根市	52.6%
出水市	22.5%
指宿市	38.1%
西之表市	53.9%
垂水市	56.7%
薩摩川内市	59.5%
日置市	39.5%
曾於市	52.4%
霧島市	48.9%
いちき串木野市	41.7%
南さつま市	60.3%
志布志市	53.5%
奄美市	6.1%
南九州市	47.9%
伊佐市	46.0%

市町村名	浄化槽
始良市	77.2%
三島村	100.0%
十島村	95.9%
さつま町	62.5%
長島町	77.7%
湧水町	55.1%
大崎町	44.2%
東串良町	68.4%
錦江町	59.8%
南大隅町	41.7%
肝付町	62.3%
中種子町	45.8%
南種子町	65.4%
屋久島町	74.7%
大和村	13.6%
宇検村	7.8%
瀬戸内町	32.0%
龍郷町	74.3%
喜界町	8.1%
徳之島町	41.0%
天城町	47.2%
伊仙町	39.8%
和泊町	7.6%
知名町	8.9%
与論町	34.6%
鹿児島県	36.0%

沖縄県	
市町村名	浄化槽
那覇市	0.2%
宜野湾市	0.0%
石垣市	13.7%
浦添市	0.7%
名護市	8.1%
糸満市	24.7%
沖縄市	0.2%
豊見城市	6.7%
うるま市	13.8%
宮古島市	21.2%
南城市	14.5%
国頭村	21.0%
大宜味村	31.5%
東村	19.9%
今帰仁村	30.4%
本部町	8.1%
恩納村	38.2%
宜野座村	1.6%
金武町	8.0%
伊江村	80.1%
読谷村	42.4%
嘉手納町	0.0%
北谷町	0.9%
北中城村	6.5%
中城村	29.9%
西原町	32.3%
与那原町	0.0%
南風原町	10.8%
渡嘉敷村	27.3%
座間味村	0.0%
粟国村	0.0%
渡名喜村	0.0%
南大東村	0.0%
北大東村	49.5%
伊平屋村	2.3%
伊是名村	0.0%
久米島町	0.4%
八重瀬町	43.3%
多良間村	30.8%
竹富町	31.7%
与那国町	2.4%
沖縄県	9.5%

注)
 ・標記市町村名は、平成31年3月31日現在のものである。
 ・空欄は、東日本大震災の影響により、調査不能な市町村を示す。
 ・福岡県については、上記市町村以外でも東日本大震災に伴う避難の影響により人口が流動していることに留意する必要がある。